



外部評価報告書

(第2号)

令和8年1月
京都大学 国際高等教育院

はじめに

京都大学国際高等教育院（以下、「教育院」という。）は、京都大学における教養・共通教育の企画・運営を総括する組織として、2013年の発足以来、学部教育と大学院における共通・横断教育の充実と高度化に取り組んでまいりました。2021年10月の大学院教育支援機構の設置に伴い、大学院共通・横断教育については、同機構に所管が移されました。その企画・実施の審議体制は、従前の教育院における体制が継承されています。また、日本語・日本語文化教育センター、国際学術言語教育センター、データ科学イノベーション教育研究センターの3つの附属センターと Kyoto University International Undergraduate Program の実施を総括する吉田カレッジオフィスを設け、教育機能の発展・拡充と国際教育プログラムの展開など、大学全体の教育改革と歩調を合わせた取組を進めてきております。

この間、教育院では、教養・共通教育協議会、企画評価専門委員会及びその下に置かれる部会での議論を通じて、教育内容と教育体制の改善を重ねるとともに、社会や学生を取り巻く学修環境の変化に対応した新たな教育の在り方について検討を続けてまいりました。その過程においては、教育院自らが不斷に自己点検・評価を行い、その成果と課題を明らかにすることが不可欠であるとの認識のもと、自己点検・評価の取組を実施しています。

こうした自己点検・評価の一環として、教育院では、学外の有識者の皆様に外部評価委員としてご参画いただき、教育院の取組全体について多角的かつ率直なご意見を賜る機会を設けており、2025年10月23日に第2回目となる外部評価委員会を開催いたしました。開催に当たっては、前回同様、学外の有識者5名の方々に委員をお願いして外部評価委員会を組織し、2018～2023年度における教育院の活動実績と直近の取組をご報告のうえで意見交換を行い、各委員から評価をいただきました。本報告書は委員からの評価や委員会当日の意見交換の議事録等を取りまとめたものです。

本報告書に示されたご指摘・ご提言は、いずれも教育院の取組を前向きに捉え、その発展を期待して寄せられた評価ならびに示唆であり、教育院としては、これらを真摯に受け止め、今後の体制整備、教育内容の改善、さらには全学的な教育改革の推進に着実に反映させていきたいと考えております。

最後に、外部評価委員の皆様には、ご多忙の中、事前資料に丁寧にお目通しいただくとともに、委員会当日においても授業および施設の見学、教員や学生との意見交換など、長時間にわたり評価業務に携わっていただき、貴重なご意見・ご示唆を賜りましたことに、心より御礼申し上

げます。また、本評価の実施・取りまとめに尽力された関係教職員の皆様にも、この場を借りて感謝申し上げます。

本外部評価報告書が、教育院のみならず、本学における教養・全学共通教育のさらなる発展に貢献することを願っております。

令和 8 年 1 月
国際高等教育院長 大嶋 正裕

目 次

1.	外部評価の概要	1
(1)	外部評価の目的	1
(2)	外部評価の対象及び実施方法.....	1
(3)	評価活動の経過	1
(4)	国際高等教育部外部評価委員会委員名簿	2
(5)	評価項目	3
2.	書面審査	5
3.	外部評価委員会（訪問調査）	6
(1)	実施概要	6
(2)	視察授業一覧	6
(3)	視察施設	6
(4)	Kyoto iUP 学生インタビュー出席者	7
(5)	意見交換議事録	8
4.	各委員からの評価.....	21
5.	付録.....	29
(1)	国際高等教育部外部評価委員会規程.....	29
(2)	教育院の概要説明スライド	30

1. 外部評価の概要

(1) 外部評価の目的

京都大学国際高等教育院（以下「教育院」という。）が実施する自己点検・評価をもとに、第三者である学外有識者から多様な観点から評価を受け、教育院の体制と教養・共通教育の企画・実施に更なる改善を図ることを目的とする。

(2) 外部評価の対象及び実施方法

教育院は、京都大学における教養・共通教育を実施するととともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を総括する組織として2013年4月に発足した。発足から5年間（2013～2017年度）の取組について、2018年3月に「自己点検・評価報告書 第1号」を発行し、同年7月に第1回となる外部評価を実施した。以降は、6年周期で外部評価を実施することとし、今回実施する外部評価（第2回）は、2018～2023年度の計6年間における教育院の事業の状況を対象とした。

外部評価委員は、自己点検・評価報告書及びその他関連資料の「書面調査」、授業見学及び施設見学、教育院関係者との意見交換による「訪問調査」をもとに評価を行い、その結果を教育院長にご報告いただくこととした。

(3) 評価活動の経過

書面審査用資料発送（2025年10月6日）

外部評価各委員による書面審査期間（2025年10月7日～10月22日）

外部評価委員会（訪問調査及び意見交換）（2025年10月23日）

外部評価委員会委員による評価書提出締切（2025年11月28日）

外部評価報告書の公表（2026年1月）

(4) 国際高等教育院外部評価委員会委員名簿

令和7年10月1日現在

所 属 等	氏 名	備 考
大阪大学量子情報・量子生命研究センター 特任教授 公益財団法人応用科学研究所 副理事長	北野 正雄	
神戸大学 理事・副学長（教育・グローバル 担当）	玉置 久	
京都大学名誉教授	林 哲介	
西日本高速道路株式会社 取締役会長	村尾 和俊	
滋賀県立膳所高等学校 校長	横井 正弘	

(五十音順)

(5) 評価項目

1. 教育内容・教育方法について

国際高等教育院における教育内容や方法は、十分なものと評価できるでしょうか。

(観点の例)※お気づきの点についてのみご意見をお願いいたします(以下同様)。

- 科目の種類や数、科目編成の適切性
- 授業の方法(講義形式、少人数教育〔ILAS セミナー等〕、アクティブラーニング の実施など)
- 英語開講科目(特に E1・E2・E3 科目)の在り方
- Kyoto iUP プログラム
- 語学教育(日本語教育・初修外国語(英語以外)教育)
- 学修成果の把握
- その他

2. 施設・設備について

教育院における施設・設備は、十分なものと評価できるでしょうか。

(観点の例)

- 講義室・演習室・実験室等の学習環境
- 自習スペースや学習支援環境(図書・IT 設備・学修支援システム等)
- その他

3. 組織・運営体制について

教育院の組織や運営体制は、教養・共通教育を企画・実施するために適切と評価できるでしょうか。

(観点の例)

- 組織構成
- 運営体制(意思決定プロセス、部局間連携等)
- 人員配置(専任教員・兼担教員・支援スタッフ等のバランス)
- 教員・職員に対する研修(FD)や能力開発の取組
- その他

4. 将来の学部教育と教育院の役割について

今後の大学教育の方向性と、それにおいて教育院が果たすべき役割について、ご意見・ご指導をいただきたく存じます。

(観点の例)

- 大学における CAP 制・GPA 制度など成績主義的な学業評価の在り方
- これからの教養教育の方向性
 - 読書離れ世代への対応、自己発見の契機としての教養教育
 - ジェネリックスキル・アカデミックスキルと教養・共通教育の関係
- 理系学部における専門基礎科目重視の流れと教養教育のバランス

- ・英語教育の在り方

- 教員が目指す「言語を通じた教養教育」と学生が求める「実践的スキル向上」との認識のずれ

- ・ アントレプレナーシップ教育の導入・位置付け
- ・ グローバル教育・国際共修の今後の展開
- ・ その他

5. その他

2. 書面審査

書面審査のため、以下の資料一式を 1.(5)の評価項目と併せて外部評価委員会委員に送付した。

- ・自己点検・評価報告書（第2号）

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link1100.pdf?1759325768>

- ・京都大学概要 2025

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku-profile>

- ・京都大学国際高等教育院パンフレット

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link1070.pdf?1751973775>

- ・Kyoto University International Undergraduate Program パンフレット

<https://www.iup.kyoto-u.ac.jp/kyotoiupbrochure2025.pdf>

- ・「京都大学での学び」の始まり 全学共通科目と ILAS セミナー

https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/download/freshman-guide/ilos_seminar_pamphlet.pdf

- ・2024（令和6）年度 2回生進級時アンケート報告書

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link1084.pdf?1743077359>

- ・全学共通科目履修の手引き

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0978.pdf?1743008877>

- ・京都大学国際高等教育院 紀要第8号

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link1090.pdf?1743436740>

- ・Kyoto iUP Newsletter No.14

https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/download/introduction/kyoto_iup/Newsletter_No.14.pdf

- ・大学院教育支援機構／国際高等教育院／学務部 Newsletter vol.11

https://www.kugd.k.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/07/NewsLetter_11-0716-A4.pdf

3. 外部評価委員会（訪問調査）

(1) 実施概要

日 時： 令和7年10月23日（木）13:30～17:00

場 所： 国際高等教育院棟4階会議室1

出席者： 北野、玉置、林、村尾、横井 各委員

以下は意見交換から出席

大嶋教育院長、杉山副院長（教育部長）、金副院長、塩見副院長、山本副院長、

小柳副院長、堤副院長、廣野副院長、楠見副院長、宮下総合人間学部長

スケジュール：

13時30分～ 授業及び施設視察

15時00分～ Kyoto University International Undergraduate Program 学生インタビュー

15時30分～ 意見交換

(2) 観察授業一覧

時間	科目名	担当教員	教室
13:35-13:45	英語ライティング－リスニングB	LeBlanc Catherine 講師	教育院棟演習室 22
13:50-14:00	統計入門	原 尚幸 教授	共北 25
14:05-14:15	言学 II	佐野 宏 教授	共東 31
14:15-14:25	Introduction to Immunology-E2 :The body's defense system	KIM, Minsoo 准教授	共東 32
14:30-14:40	物理学実験	舟橋 春彦 教授	共南 01

(3) 観察施設

授業観察に併せて、講義棟として、国際高等教育院棟、吉田南総合館（北棟、東棟、南棟）の観察が行われた。

(4) Kyoto iUP 学生インタビュー出席者

所属（学部・学科）	学年	出身国
経済学部 経済経営学科	4回生	シンガポール
理学部 理学科 化学系	3回生	フィリピン
工学部 電気電子工学科	3回生	ミャンマー

(5) 意見交換議事録

意見交換に先立ち、大嶋教育院長から、今回の自己点検評価期間中の実績と現状について、説明があり、意見交換が行われた（使用スライドは5. (2) に掲載）。

北野委員長：

それでは、まず第一項目の「教育内容・教育方法」について、主な論点がございましたら、ご提案いただきたいと思います。いかがでしょうか。

村尾委員：

3,000科目もあって素晴らしいということですが、私が一点懸念するのは、そんなに数が多いと、質が確保できるのかという点です。非常勤講師が非常に多いというお話をしたが、これほど多数の非常勤講師の方々にお願いすると、一つ一つの講座のレベルが本当に確保できるのか、あるいはチェックできるのか。また、学生の履修希望にも偏りがあることも踏まえ、これらを総合的に考えて、見直しと言いますか、つまり整理が必要ではないでしょうか。

大嶋教育院長：

提供する授業の質の保証は大学で最も大事なことです。そのため、分野別部会を設け、副院長の先生方にも部会長をお務め頂きまして、毎年、成績や履修人数を確認し、履修人数が少ない場合はその原因を調査し、シラバスの不備を指導する等して質の保証に努めています。しかし、これはどうしても日常的な運営になってしまふため、村尾委員がおっしゃるように「どこを減らすか」というところまでは、なかなか手が伸ばせないのが現状です。私も3,000科目は多すぎる、学生にとって選択に困るというのは認識しています。現状、履修者数に偏りが出るところは、学部を指定したクラス（例：工学部クラス）という形で平均化を図っています。しかし、これは色々な学部の学生が入り混じり合えないという別の問題が出てきます。また、総合人間学部や理学部の先生方には、一人で6科目（6コマ）以上の担当をお願いしている場合もあり、教育負担は大きいです。それを考えると、科目を減らすべきかもしれません。付け加えますと、非常勤講師が多いのは主に語学です。本院が担当する全学共通には（非常勤講師は）260人ほどいて、その半分以上が語学なんですね。語学の授業は大人数で提供できないので、クラスを分ける必要があるということになります。質のコントロールについては、学期末に非常勤の先生方にも集まつていただき、議論をしていただくといったことを行っています。しかし、学生さんからすると「京大の専任教員に教わりたい」という思いがあるため、そこは難しいところです。また、初修外国語を8か国語オファーしており、種類が多いこと、これも非常勤が多い一因です。どこかの状況で踏み込まないといけないとは思っていますが、ただ人が絡むことなので、なかなか踏み切れないという状況ではあります。

北野委員長：

教育院が出来たときに（科目数は）、だいぶ整理をしたんですね。でもやっぱり徐々に。

大嶋教育院長：

増えていますね。

北野委員長：

すごく多くないですか。専門科目と取り合いになるというところもありますし。

大嶋教育院長：

文系は時間割を見るとまあまだスペースがあるんですね。先ほどお話しした4単位（統合型複合科目）をオファーしても、「4単位も取れるんだ」って取ってくれるんですけど、工学は特に実験もありますので、なかなか（取れない）です。教育改革の中では、選択必修は各部局で認めてもいいが、それ以外は自由に取っていいという方向で考えていただけないかと話はしています。

林委員：

具体的に科目に関して、懸念が二点あります。一点目は人文社会系です。第一回目の外部評価を見直してみると、人文社会系については、基礎、各論、ゼミという構造になっていて、確かに非常に沢山の科目があるのですが、その中でも主に各論、ゼミについて、村中教育院長がおっしゃっていたことがありまして、部局提供の授業、人環提供の授業ではなく各文系学部ですね。

「部局提供の授業（学部が提供する授業）は、教養教育ということを考えていないのがほとんど」だと。自分の専門をそのままやり続けているだけの授業が多いとおっしゃっていたんですね。この状況があまり変化していないように思えるのです。これを根本的に変えていく必要があるのではないかと思います。多分、科目が多いのは、教員配置の関係でそれぞれの部局が科目を出さなければならぬということが今もあるんじゃないですかね。

大嶋院長：

あります。

林委員：

それで科目が多くなっているという面がある。それを先ほど（大嶋）先生がおっしゃった教養教育の理念に沿って変えるとしたら、例えば一科目に二人の先生が担当をする。リレー（講義）ということではなくて、二人の先生は必ず授業に出ている。そして違う専門の立場で、議論をするのを授業の中に含めるというようになり、学生も含めて議論が行われるような授業になってくれば、教養教育らしい。ちょっと理想的かも知れないですが。専門の講義をただ続けているだけじゃないように、是非とも変える必要があると思います。

大嶋教育院長：

現状、ご指摘の通り、そんなに変化はしていないと思っています。一つは、（林）先生はご存じだと思いますが、「34人問題」という問題が未だにあります。それは、教養部解体時に理学と総合人間学部へ移った先生方に科目提供の義務が今も残っています。教育改革の中でこれをやめたいというのが、教育担当理事の考え方であり、私も賛同しています。どういうふうに教育負担を平均化しようかというのは今から考えないといけないです。それと村中先生が（当時）ご説明したように、各論、ゼミというのがそのオブリゲーションの代替として出ているというのを私も去年（着任した際に）見て、特に文系の外国文献購読科目とか研究なんですね。その科目の履修者を見るとその学部の学生しか出ていない。毎年学部を訪問していますが、もうそれなんだたら、専門で取ってくださいと、これは共通教育ではないんじゃないですか、という話はしています。それを現時点では廃止にしてくださいとまでは言いませんが、それに代わって「統合型複合科目」を提供してくださいとお願いしています。統合型複合科目の狙いは、林先生がおっしゃった通りで、あるブロックごとに先生が講義して、演習は担当があるんですけど、その中で議論をしていただくなりという。（林）先生が理想としているところに近い所に踏み込もうとしているところではあります。

林委員：

統合型複合科目の組み合わせと言いますか、その構造をうまくするのがいいんじゃないかと思っています。色々な大学で総合科目をやられているところはあるんですが、私の知る限り多くのところであまり成功しているという話はないんです。それは、結局現代的な課題について学生に理解させる必要があるという、”上から目線”なのです。それで失敗している。それだけでは学生は知識を少し広げるだけ、ということなんです。それで大丈夫かなと思っていましたが、先ほどの（大嶋）先生の説明で納得しました。統合型複合科目のなかで「どのように議論になっているか」に焦点を置くのがポイントだと思いますので、ぜひ成功していただきたいと思います。

大嶋院長：

頑張りたいと思います。

林委員：

もう一点は理系の科目で、私に近い物理学に課題を感じています。専門基礎科目で指定されているものがほとんどで、教養科目に相当するものがあまりない。私が昔担当していた「初修物理学」だけです。理系の学生で入学試験に物理を選択していない学生の率はかなり高い。そういう分野の学生達に対して、「物理学の基礎」に並んでいるなかで、ほぼ全部が選択必修ということになっている。それで多くの学生はまず一回生前期に選択する力学だけなんです。後期も取る学生がいたら次は熱力学だったか、電磁気学か、だけなんですよ。一番多いのは、やはり力学だけを取って終わりというケースです。これでは教養教育としての物理学に全くなっています。そこを作り変えるべきだという意見を持っています。ニュートン力学から始まり、エネルギーの概

念が熱力学に拡張され、そして次に電磁気学が出てきたら、場の概念が入ってきて・・・、という流れを掴む授業がなければ、結局ほんの一部しか学んでいないことになります。ここは非常に重大な欠陥ではないかと思っております。「初修物理学」だけがこのような内容になっているようですが、履修者は限られていますね。その点で化学や生物学の科目の組み立ては教養教育を意識されているという印象を持っておりまして、物理学がやはり不十分に思います。各学部が「選択必修」と指定しているところに問題があると思うのですが・・・。

北野委員長：

今、高校生で物理学を習っている人は多分 10%程度で、京大に来るのは工学部がまだ物理を必修にしてるんで、それなりに多いんですけど、世の中の平均で言うと、物理を勉強して人は少なくて、後になって、大学院に行く頃になって初めて電磁気学してなかったなみたいな、そういうミスマッチはありますね。

大嶋教育院長：

そうですね。初修物理学は高校で物理を勉強していない学生のために用意しているんですけど、他の熱力、量子論というのもプラスして専門基礎科目で（時間割が）固められてしまっているため、なかなか外から（教養科目）が入り込めないという問題もあります。それと同じように化学も近いところもやっぱりありますので、自由度をどう上げていくかが課題です。それと先ほど先生がおっしゃってくださったように多様な学生が入ってくるので、工学も生物を入れようとしているところなんです。

横井委員：

物理学の話が出ましたので、これはあくまで膳所高校という立場でお話しをさせていただきますが、本校では 9 クラス中 7 クラスが理系です。全体のおよそ 50% が女子生徒ですが、そのうち 6 割が理系です。最近は物理を選択する生徒が多くなりました。これは京都大学のおかげだろうと思っています。実をいうと 23 年前に膳所高校は京都大学と協定を結ばせていただいて、それ以来、毎年 150 名ぐらいの生徒が一年間、各学部で講義と実験・実習を受けさせて頂いております。そのことが本校を志望する多くの中学生、そして在校生に拡がってきたのではないかと考えています。さらに、今年度は入試で女子枠というのも作って頂きました。そのことについても感謝をしているところです。

北野委員長：

膳所高校は京都大学としては高大連携の先駆けですね。

玉置委員：

すみません。時間もありますので枕詞抜きに率直にポイントだけお伺いしたいというか、お願いしたいと思うことがあります。一つは、ILAS セミナーの満足度 95% という点についてです。

この数値は、履修した学生の満足度ですよね。ただ、その少人数教育の枠として、全学生のうち希望する人間がどれだけ取れているんでしょうか。つまり 95%は取った学生の満足度ですよね。ものすごく悪く言うと、満足して当たり前じゃないかとも思うんです。

大嶋院長：

履修登録してる途中でドロップアウトする子はいます。取れない子もいる。すごく人気のあるセミナーには（クラス）定員の上限が 25 っていうのがあるので、学生から文句を言われる時もあります。

玉置委員：

ちょっと変な言い方になりましたけど、どのぐらいのサンプルになるのかという話です。

北山共通教育推進課長：

新入生のうち、60～70%程度が履修しています。第 1 希望から第 3 希望まで書かせていますが、第 1 希望か第 2 希望に入る子がほとんどです。そして第 1 希望が取れなかった子がドロップアウトしてしまう人が多いですね。

玉置委員：

(ILAS セミナーは) 100 人中 20 人くらいしか取れないということではないんですね。入ってきて 20% ぐらいのキャパしかないのかなという想像もしていたので、聞いてびっくりしました。想定が違いました。それからあと二点。一つは、自分らの感覚で言うと京大は自由な気質と言いますか、放っておいても面白いことだったら自ら勉強するのではないかというところにもし立脚すると、これを正課外でやるっていうオプションはないんでしょうか。単位を付けるからややこしい話になるのかなとも。単位というのは教養教育が出すものではなく、部局がそれを認めている。最終的にはそういうものだと思うので、そこの仕組みをうまく構築できれば、内容と科目と担当者っていうんですか、時間枠というんでしようか、すべてがピシッとまとまって、うまいこといかないのかなと感じました。

大嶋教育院長：

京大は「自由な学風」を色んなところで標榜していますが、それに対して理系の学生さんからは、先ほど来ご指摘があったように、クラス指定とか必修とかで全然自由度がないじゃないかというコメントは未だにあります。今後、全部必修をやめてくださいとはいえないところもあるので、特に理系に関しては。必修以外でも、キャリア形成を 2 単位以内とか、統合科目は 2 単位以内にしなさいとか、理系の学部の先生方がご存じない内容の科目に関してはすごく抵抗があって、単位規制をしているんですね。それを取っ払ってくださいというお願いはしようとしています。また、単位認定の話ですが、先生方はやはり専門基礎科目を必修化して単位を出して取らせようという意識がどうしてもまだ強いんです。学生も効率よく（大学を）出たいというのがある

ので、昔だったら他学部の授業を盗み聞きしに行ったというのがあったんですけど、それがほとんどないので、そこをどうやって円滑にしていくかは考えないといけないです。自分の入った学部以外の先生が出てきた時にその先生おもしろい考え方してるなどかなれば、もしかしたらそこへ行くというようなことも考えられますし、できるだけですね、徐々にですが、単位がなくてもいけるような科目というのを作りたいなと思っています。今、工学の先生が夏にフロリダ大学から50人位の学生を本学に連れてきてここで授業をやっているんですけど、そこに日本人が自由に入っていいよってやってます。単位認定しないと、入るんですけど、すぐに抜けちゃいます。単位認定というのが本当に常に良い制度なのかという疑問に対する解答は、玉置先生と同じで、考えるべきだと思います。

玉置委員：

それから、持続可能性という観点で「教育専念教員」という形を先ほどお話ししました。自分たちも考えているんですね。定年に近づいた教員によって、共通教育の質・量を補償してもらえばと。一方で、科目が多すぎるという話もあります。私、語学に関して専門でないので門外漢的に勝手なことを言いますけれど、やはり語学は非常勤講師の先生も多くて、少人数でバリエーションも多くて。それでいて、工学（出身）の人間からすると少しクエスチョンマークもあるんですよね。敢えて、科目数そのものを減らすことなどは考えておられないのでしょうか。

大嶋委員長：

それは先ほどお答えしたように、減らしていきたいとは思っています。そのためには「34人問題」をなんとか解決する必要があります。

北野委員長：

科目数、要卒単位を減らすというのは一つの考え方だと思いますが、何が問題かというと、とにかく負担が始めの方（低回生の方）にかかってしまって、上回生に行くと、もうやることないという状況になっている。文系の場合は4年生やることないみたいな感じがあったり、理系でも大学院との接続はあまりなくて、M1、M2でも単位はあまり取らない。なんか就職決まつたらもうそれでいいやみたいなのがあって、ウエイトがおかしくなってしまって思うんですよ。単に総単位数を減らせばいいということではなく、適切な時期に適切な科目を取れるようなガイドを作っていくかないと、単位の総量ではコントロールしきれないと思います。

大嶋院長：

おっしゃる通りだと思います。本学の教育は「くさび型」を標榜していますが、教養と専門で「くさび」になっていないところが多少あります。今一番危惧しているのは、学部も大学院も就職に割く時間が非常に多くなっていますね。そのために学生が動いているところがあつたりするので。村尾先生がおられるので、企業の方に文句を言う上で申し訳ないですけれど、どんどん学生が減っていって、10年後にもっと減った時に、新卒採用を続けられると、就職活動の時期

も今3年生でやってるのが2年生とか1年生みたいに前倒しになってしまう。今、修士はもうほとんどが1年生に入ったら、研究じゃなくて就職活動を始めるみたいな状況になっているのは、どこの大学でも同じ状況だと思います。そういう傾向にある学生に対して、いかに魅力のある科目をオファーできるかということが一番大事だと感じています。その時に大学院のアントレプレナーというのは一つの考え方であるとは思いますが、就職のためではない研究インターンシップ、何とかそういう先の時代を目指して動いていかないといけないなと思っています。

村尾委員：

企業サイドとしてはですね、人材を確保できないような状況になってきているんですよね。経済団体としてこれは非常に厳しい。そうすると新卒採用から通年採用、いわゆる昔で言う中途採用に切り替えている最中です。我々もそこを加速していかなければいけない。国としても、産業界としても、京大に来るくらいの優秀な人材が、欧米に流出していくのじゃなくて、日本に就職してもらいたいので、先ほど言われたように学業だけではなくて、就職活動をする時にもサポートが必要だと。そこは企業側としても、例えば情報があまり入らないと Kyoto iUP の学生がさっき言っていましたが、例えば京大交流会と京大関西交流会、京大東京交流会とかあるんですね。OB が集まって大学の先生が交流する場があるんです。ここにこれらの学生を入れるというもう一つあるかも知れません。これは教育院の責任ではないかも知れませんが、そういう機会を使って、是非、優秀な人材を国内に一人でも多く留めていただきたいなというのが産業界の思いです。

大嶋教育院長：

先ほど申し上げましたように、iUP については、色々な国の高校にはかなり力をかけて宣伝してきて、それなりに効果があって、ようやく学生が卒業できるようになったので、今日見ていただいたようなことができてきました。本学では今は研究の包括連携ばかりですが、企業の方々にも、そういう人材の育成が非常に大切だっていうことをおっしゃっていただいているようなので、インターンシップや教育をサポートしていただけるような教育の包括連携を企業とぜひ取り組ませていただけたら嬉しいと思っています。

北野委員長：

iUP は本当にコロナでどうなるのか危ぶまれましたけど、幸いにして（志願者数は）落ちなかったですね。今日も3人の面談をさせてもらったが、本当に優秀でした。物凄い倍率で入ってきているので、（合格しないのではないか）心配はなかったかと聞いたら、あんまり心配していないかったと言っていました。彼らからは、「日本人学生はあまり勉強していないね」ということは当然言われました。だから、そこのギャップをどう埋めていくのか。先ほど言われた iUP 生を増やすという話と、それから日本人の学生とをどう関係づけていくか。特に日本は少子化で本当にこれからレベルが下がっていくことは間違いないので、（優秀な留学生を受け入れていかないと）大学のレベルを維持できないと思います。馬力の違うエンジンが載っているような感じで、

iUP 生にとってはちょっと気の毒な面もあるような気がします。学部に溶け込みますというのもともとのアイデアで、それはそれでうまくいってよかったと思うのだけど、ここまでくると、どうやって日本人学生とフュージョンしていくかみたいなところまで持つていかなくてはいけないし。iUP 生は大学院の進学率がかなり高いようなので、就職の話は少数ですが、普通の日本人と同じような就職支援体制だったので、やや不満があったようでした。部局に良い意味で溶け込んでいるということなんでしょうけど、部局側がケアしなくても何とかなっている、みたいなことになっているところがあるような気がするんです。

大嶋教育院長：

教育院としてもケアしなければならないと思っています。本学にもキャリアサポートセンターはありますが、学部の正規留学生数が少ないので、どうしても主体が大学院生向けになっています。そこにはしっかりと話をして、学部の留学生も面倒見てくださいという話はしています。中には東南アジアやインドネシアに進出する企業では、すでにサポートしていただいているところもあります。それを少しづつ広げたいとは思っています。

北野委員長：

良い意味でエコシステムになっていて、先輩と後輩の繋がりができてしまっているから、彼らの中で問題解決していることも多いように見受けられた。最初の頃は本当にもう手取り足取り色々なことをやっていました。それがだいぶ手が離れてきたということですけど、大事なところではちゃんと押さえないといけないのかなとちょっと今日聞いて思いました。

大嶋院長：

いまだに先生方に手取り足取りメンターもやってもらっていますので、本当にある意味、言ひ方は悪いかもしませんけど、すごく日本人の学生よりも手をかけてるところがあります。だから、日本人の学生に対してもそれぐらい手をかけなければもっと違うのかなと思うのですが、そこはちょっと残念で、とにかく日本人学生と Kyoto iUP 生とともに共修してくださいみたいな形で進めるしかないの事実です。

北野委員長：

日本語教育について彼らに聞いたらあまり不満はなくて、レポートの書き方を教えてもらうのは非常に役に立ったと言っていました。

大嶋院長：

うちの日日センター（附属日本語・日本文化教育センターの略称）の先生方は本当に熱心に指導をやってくださっています。とにかくやっぱり日本語勉強していない学生を入れて、学部には二回生の後期には N1 レベルでというのは（北野）先生が当時約束されたので、その為にも一生懸命やっています。iUP の学生が優秀なものもあると思いますが、あれを見ていると我々日本人はな

んでこんなに英語を勉強してもできないのかなっていう思いはあります。中国圏の出身でなくても、ひらがなや漢字を書いたりする子がいて、大したものだと思いますし、先生方も努力していただいていると思います。

北野委員長：

やっぱり Kyoto iUP で実行しているアドミッション方式のようなものを日本人もできれば良いんでしょうけど。特色入試はそれに近いんだろうけど。もっと手間をかけて（学生を）選ぶということもありかなと思います。ほかに何か追加があればお願ひします。

横井委員：

今日は授業の方を少し見せていただきました。高校では三年生はどうしても受験が近づくと受験対策という学校もありますが、一年生、二年生の間は、協同的な学びやアクティブラーニングを取り入れることが多いです。見学させていただいた授業の中で言えば、物理学の実験の発表がありました。あのように自分達で発表して、それについて周りが意見を言い合って、先生は後でのフォローをする、そういう授業のスタイルが高校現場では盛んに推奨されています。講義スタイルの授業では、寝たり、他のことをしている学生も見受けられました。高校現場でも同じです。ある程度、目的意識を持って京都大学へ入っていきますので、やはり一回生、二回生の間の教養は、卒業生に聞きますと、「（教養は）まあ単位取ったらいいんやし、あとはもう専門を早くやりたいんや。」というようなことを言っています。その辺りの克服には授業の工夫がより一層必要なかなと思いました。また、評価の問題も関わってくるのかなと感じたところです。

時間が少ししかないので、あと一点だけ。大学入試のことをここで言っても仕方ないかも知れませんが、うちの教員には京都大学出身の教員が多く、難関を突破して今までやってきたっていうプライドもあって、その教員が言っているのは、やはり単なる知識の再現ではない論理的な思考力を問う問題を大学入試では出して欲しいということです。最近はどうしても出題意図や解答例、これが公式に公表されるようになっていますので、それは入試の透明性というのがとても大事なんだろうと思いますが、京都大学ですから、やっぱり位置づけがありますので、高校生にしたらやっぱり京都大学に入るということが目標になります。そういう意味でも、大学入試では思考力を問うような問題を続けて欲しいと思います。

大嶋院長：

授業スタイルについては、高校の方が進んでいるところがあって、インタラクティブ性ですね。そのスタイルで高校で習ってきて、大学に入って座学ばかりやっているとがっかりするということもお聞きしていて、それについては先ほどお話した ILAS セミナーという形で少し解決できている可能性はあるのかと思います。それを更に進めたいです。それと先ほど私もお話しましたけど、レイトスペシャリゼーションだけではなくて、早く専門を勉強したいなという子がいるので、やっぱり研究室インターンシップみたいなものを一年生から実施できればと思います。専門の先生方の青田買いになるのも良くないのでしょうけども、そういうのを少し進めていけた

らなとは思っています。

大学入試に関しては、出題ミスなどの問題も含め、筆記試験的ではない方向に移るということを考えておられるようです。大学院入試については、学部4年間の成績を反映した上で面接を行うということも考えておられることも聞いています。ただ、学部入試は社会的インパクトが大きいので、まだ方向性は出ていません。

北野委員長：

後GPAの話をしますと、やっぱり一元的価値っていうのは危なくて、偏差値で大学入試はこんなひどいことになったわけで、本来並ばないものを無理に並べようとしても無理があります。まあ学生の受け止めもアンケートでは良くないみたいですね。GPAばかりを気にするし、そんなレベルの話ではないはずなんですね。その人がどう育ったかっていうのが大事な話で、自分でどう思うかっていうことが大事で評価を高めるとして、だから、それがなんかあちこち全部あちこち飛び火して、もう就職なんかもそれで決まると。なんかもうそういうふうに行われると、それ(GPA)を上げるために一生懸命になってしまって、本末転倒になっている。そこは大学として、頑張って守ってほしいです。楽な面もあるんですけど、失うものの方がはるかに多い。今まで大学は単位を揃えれば、中身(成績)まではあまり問わなかつたわけですね。勿論、優良可とは言っているけれど。基本的には外には見えないし、取っている科目も違うから比較もできないわけで。それを無理に並べ直して(学生が)苦しい目に合うっていうのは良くないと私は思います。

大嶋院長：

なんとか考えていきたいです。でも留学には要るので。

北野委員長：

勿論そうです。だから、そういうところためには、(GPAを)出す。それはそのためだけして欲しい。

大嶋院長：

そうですよね。(北野)先生は、最初そういうふうにおっしゃっておられたところですよね。ところが、やっぱりいざ運用してみると、評価としてぱっとそれが出てくる。講座配属なり、就職とか(に活用されてしまう)。

北野委員長：

委員の先生方で、もしほかに何かあれば。

林委員：

自己点検・評価報告書に2020年から導入したCAP制で単位取得について確実に減少がある

と書いてあるんですが、ちょっと違うなと感じたんです。例えば理系の前期ですね、35 単位、30 単位、25 単位と、学生が取る単位が（CAP 制導入前は）圧倒的だったんですね。そうすると、一年間でもう 60 単位を超えるようなことになる。結局学生は、どこもそうなんだけれども、理系の場合だと特に専門基礎科目がありますよね。そうすると、あの空いている時間を埋める。履修登録で空いている所は全部何か科目を埋めるんですよ。レポートだけ書いたら良いとか、試験を受けたら楽に単位が取れるというと、どんどん単位が揃っていく。このようなのは、各学部は一体どう考えられておられるんだろうか。多分、CAP 制の枠を決めているのはそれぞれの学部ですよね。

大嶋教育院長：

全共科目の履修登録は教育院の事務方が全部やっていますけれども、それを単位認定するかしないかというのは、学部の専決事項ですね。

林委員：

その辺は、教養教育の履修の仕方、その質と随分関係してくると思うので、やっぱり学部の教務系の先生方と、ここ（教育院）とが十分に連携する、しっかりした議論がどうなっているのか、若干気になっています。

大嶋院長：

連携については今は弱いと思います。林先生が、機構を立ち上げた時もそうだったと思いますが、立ち上げの時はものすごい議論されるんですね。教育院も多分そうだったと思いますが、やはり定常化してしまうと、その議論が少なくなってしまっていて。冒頭でもご説明したのですが、専門の先生にとっては CAP 制って邪魔なんですね。どんどん専門を教えたいから、もっともっと教えたい。CAP 制って、北野先生がご相談されながら作られたものですけど。データを見て 30 単位ぐらいで落ちる子が多いと。でもそこで甘いとおっしゃってるのは、（林）先生はこれをもっと減らすっていう意味合いでよね。そこは悩ましいところではあります。色々な所につまみ食いでもいいから見てもらいたいなっていう思いがあった。昔はそれができていたんですが、CAP 制で登録して、「君、30 単位以上ですよ。切りなさい。」っていう話になると、登録した中で単位が取れるもの（楽な科目）だけになるので、さっき先生が言われた「楽勝単位」ですね。悩んでいるところではあります。最初はとにかく、自宅での学習時間が少なすぎる、というので CAP 制を入れましたけど、（学習時間は）いまだに変わらないです。一科目に対して一週間 30 分ぐらいしかないという昔と変わってないんですよね。何が原因かというと、単位が多いという考え方もありますし、授業のホームワークとかどんどん出してないということもあるんだと思います。内容を変えていかないっていう思いはありますけれども、どうしても痛し痒しみたいなところもあります。先ほどの GPA もそうですし、CAP 制も下（教育院棟 1 階）で「CAP 制をもっと厳しくしたらどうなるの？」とアンケートしたら、学生さんから「言語道断」みたいなコメントもあったりするので、悩ましいところではあります。

北野委員長：

現状どうなってるかは知らないんですけど、教育院の立ち上げの時に CAP 制はそうですね、評価とも絡んでいることもあって各学部の説得に、一個ずつ回って、とにかく全体で専門の数も減らしてくれとお願いした。部局によって数（単位数）の争いも色々あったとは思いますが、一応あるところまでは変えて効果もそれなりにあったという話ですが、さっき私が言ったところと関係していて、（学部の）4年間を有効に使って教育できるように、あるいは大学院と接続して使うようにすればもっと絞れるはずなんですね。まあ、ああだこうだと（理由をつけて）言って減らさないので・・・。

大嶋教育院長：

数値だけの話じゃないんじゃないかなっていう気はしますね。おっしゃる通りです。良いと思ってやるんですけど、その数値なり規則が、勝手に走るところはあるので、（外部評価のように）6年ごとではないんですけど、立ち止まって見直す必要はあると思います。

玉置委員：

最後に一言だけ言わせてください。いいなと思った点です。ちょっと個人的な感覚かも分かりませんが、グローバルキャンパスないしはグローバル化という観点からすると、日本人学生が行くとか、海外の学生が来るだけじゃなく、交わる環境を作つておくことが肝心だと思うんですね。今日見せて頂いた医学の先生がやっておられた授業で日本人と留学生が一緒になって学んでいました。英語コースとして独立するのではなく、留学生が日本人学生と交わる場っていうのを積極的に用意されているということは、もっと拡充するというか、アピールされたらいいのになると。我々も真似をしたいなと思いました。

大嶋院長：

はい、ありがとうございます。頑張りたいと思います。

北野委員長：

重要な所は議論していただいたと思いますが、設備のところとか、まあまあ仕方がないというか、また新しい体制になったときに教育にお金が出れば良いと思うのですが、建物にやっぱり落差がものすごくあるわけですよね。今日授業見学に行きましたけれど、本来であれば、（教育院棟の）こういう環境を吉田南全体にという夢はあったし、まだまだあるわけで、是非頑張っていただきたいなと思います。

大嶋院長：

人間・環境学研究科の宮下先生とも協力して、やっていきたいなと思います。

北野委員長：

大学が貧しくなる中、新しいプログラムでお金を落としてくれようとしているのですが、それが全部研究に、最先端研究に流れてしまったら、やっぱりバランスが悪いですよね。教育投資は最終的には自分の所へ戻ってくるはずなので。

大嶋院長：

そうなんですよね。

北野委員長：

投資なんですよね。主張していただきて、少しでも教育にお金が来るよう頑張っていただきたいと思います。そうしましたら、時間もだいぶ過ぎてしまいましたけれども、本日の外部評価委員会を終わらせていただければと思います。どうもありがとうございました。

大嶋院長：

本日は大変長い時間ありがとうございました。色々な貴重なご意見いただきました。また6年後に来ていただくときには、ちゃんと「ここを直しました」と申し上げられるようにしたいと思っています。冒頭で申し上げましたように、外部評価委員の任期というのは令和10年までありますので、今日だけではなく、引き続き、色々なコメントがあればおっしゃっていただければ幸いです。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

4. 各委員からの評価

委員氏名： 北野 正雄（委員長）

国際高等教育院は、2013年4月の設置以来、京都大学の教養・共通教育の企画と実施を一元的に所掌してきました。本学における教養・共通教育は、1991年の大学設置基準大綱化以降、およそ10年ごとの節目に大きい見直しが行われてきました。第3の改革として創設された国際高等教育院は、それまでの実績と課題を徹底的に分析し、自律的で責任ある実施体制を構築するとともに、新たな教育課題に対応するための改革を推進してきました。設立から12年が経過した現在、特段の大きな問題もなく、当初の目的通り、本学の教育の基盤を支える中核としての役割を十分に果たしていると評価できます。

第2回となる今回の外部評価は、2018年の第1回からコロナ禍の影響もあり間隔が空きましたが、評価委員会の実施に先立ち、各委員には自己点検評価書をはじめ、教育院や国際教育プログラム（Kyoto iUP）のパンフレット、2回生進級時アンケートなど、多岐にわたる資料が事前に提供されました。

委員会は2025年11月22日に開催され、大嶋正裕院長の挨拶に続き、国際高等教育院による詳細なプレゼンテーションが行われました。加えて、施設見学といいくつかの講義の参観も実施しました。外国人教員によるインタラクティブな講義や、学生実験の発表など、多様な教育スタイルが導入されていることが実感されました。現在、新たな統合型複合科目の導入が具体的に進められようとしており、従来から実施されているILASセミナーなどと並行して、その成果が大いに期待されます。これは設立時にも試行された方向性であり、今回は全学的な提供体制の構築に成功することを願うものです。

学部留学生の受入れを担う国際教育プログラム Kyoto iUP は、立ち上げ期に新型コロナウイルスの影響に見舞われましたが、関係者の努力により、着実に発展を遂げていることを喜ばしく思います。本プログラムは、海外の有名大学に匹敵する高い競争倍率を誇っており、世界中の優秀な高校生が積極的に志望していることが窺えます。プログラムに参加している留学生3名へのヒアリングでも、彼らが優秀で学習意欲に満ちており、日本的学生にとっても良い刺激となっていることが強く印象付けられました。一方で、留学生の就職活動において、本プログラムの企図や実績が求人先に十分に伝わっていないという課題も認識されました。今後、大学全体としてブランド戦略を強化し、Kyoto iUP の価値を社会に発信していくことが期待されます。

今回の評価を通して、今後の継続的な取り組みとして、まず教育環境の改善を求める考えます。国際高等教育院の施設（教育院棟を除く）の老朽化は著しく、教育環境の改善は急務であると感じました。これは京大全体のみならず国立大学全体の課題でもあります、教育院としても、質の高い教育を提供する上での環境の重要性を内外に積極的に訴え、改善に向けた働きかけを強める必要があります。また、組織の世代交代と伝統の継承についても提言します。教育院の中核を担う企画・評価専門委員会のコアメンバーには、

創設時からの関係者が多く、設立理念や制度設計の背景を深く理解されています。今後は世代交代が進むと考えられますが、設立時の伝統と理念を確実に継承しつつ、新しい時代に対応するための新たな視点や発想も積極的に取り入れていくことが、教育院の持続的な発展に不可欠であると強く考えます。

国際高等教育院が2013年に設置されてから10年余りの間、着実に進歩し続けているといった印象を受ける。特に、2018年以降、コロナ禍によるオンライン化の加速や教育DXの一環としての教育環境のIT化等に対して、適切な仕組みや方式が効果的に導入・利活用されている点が高く評価される。以下、何点か個別的・特徴的な点を列挙する。

教育方法に関連して、科目の種類や数が非常に多くなっている点については、意見交換の場でも指摘されていた通りであるが、ILASセミナーに代表される少人数教育の展開やKyoto iUPプログラムの定着など、グローバルなキャンパスの実現にも大きく貢献している点において、高く評価できるものである。将来的には、インタラクティブな対面形式とデジタルコンテンツ配信によるオンライン形式を適切に組み合わせること等による、ある意味での効率化も所望されるところではなかろうか。

教養教育の内容面について見ると、大学を取り巻く昨今の潮流として、いわゆる実践型人材（特に博士人材）の育成が挙げられている。そこで重要視されつつある総合教養としてのアントレプレナーシップの涵養ならびにグローバルな価値観の醸成等に向けても、国際高等教育院の役割はますます大きくなってくると考えられる、そこでの取組もあわせて、是非とも京都大学らしく今後の総合教養教育の在り方を検討してもらいたい。

全学的な視点から国際高等教育院における取組や活動を俯瞰すると、学部・大学院における専門教育と国際高等教育院における教養・共通教育との連携、さらには全学としてのトータルな教育体系が見え難くなっているといった印象を受ける。教養・共通教育は大学としての根幹をなす部分でもあるので、国際高等教育院が全学の教育を包括する形で、京都大学における教育のグランドデザインを明確にすることも必要ではなかろうか。

最後に、運営体制面において、「教育専念教員」という制度を導入するといった点に関し、ともすれば研究面が重視・偏重される傾向がある中で、特に基礎教養・専門基礎の分野における教育の維持・充実という意味からも魅力的な制度である。大学の第一義的な役割である人材育成の面からしても、このような教育の質そのものに関わる取組について、是非とも充実させてもらいたい。

国際高等教育院の掲げる「教養教育の理念」が具体的にカリキュラムに反映され、分野ごとに組織的な改善検討が継続的に行われていることによって、年次を追って前進があると受け止められる。

「国際学術言語教育センター」、「日本語・日本文化教育センター」、「データ科学イノベーション教育研究センター」の活発な活動により、Kyoto iUP プログラム、活気ある E2 科目授業の増加、「統計入門」をはじめ「データ科学群科目」の拡充等の前進を、また、毎年 2000 名を超える履修者があり学生アンケートで高い満足度がみられる少人数教育 (ILAS セミナー) の充実等を評価したい。

以下では今後の発展に関わる 2, 3 の点について私見を述べさせていただく。

○ 「統合型複合科目」について

自己評価書には「今後実施される教養教育改革の柱として、全学の必修科目となる予定」(p.148) とあり、大嶋教育院長も強調されていたこの取り組みは、教養教育に求められる役割、「『受動的学习』から『自律的学习』への転換、『知の体系化（相互理解、共感力）』の涵養」に寄与する画期的なものとして、拡充と内容の充実を期待したい。乱雑な情報が充満し「知」の質が問われる現代、入学後の学生にまず必要なのは、知識修得の量ではなく豊富で多面的な意見交換・議論の場を通して「知（科学）力」を質的に高めることである。複合的な課題について、文・理の枠を超えて多様な学生・教員間の議論を経験する科目群として、教養教育の中心となることが望まれる。

このための具体的なカリキュラム上の課題点として、理学部、工学部の多く（1回生）には、専門基礎科目（クラス指定）が多く、学生はその間にわずかにある空きコマ（5限を別にして）で教養科目を履修しているが、空きコマにある人文社会系の科目の大部分が基礎的講義科目のため学生は受動的であり、学生によっては“息抜き”の時間になっているきらいすらあろう。またこの「空きコマ」時間の多くに、文系学部生にはクラス指定科目（外国語）があり、そのため選択した教養科目にでも受講者はほとんど理系学生に限られることになる。

専門基礎科目の多さや時間割編成の技術的問題等があろうが、他大学では、特定曜日の半日（主として一回生、2～3 コマ）には、各学部指定科目や外国語科目を一切配置せず、工夫された教養科目を自由に選択できるようにしている例がある。「統合型複合科目」にはこのような工夫が望まれる。

○ 「教養教育専任教員」について

大嶋教育院長のご説明のなかで示された課題「教員負担軽減と教育支援人材の強化（教育専念教員）」に注目したい。

これも他大学の例で、教養教育に専念する担当（定年後に引き続く特任や非常勤）を配

置した結果、それまでの専門教育、研究指導、運営業務等から解放され、多様な学生の教室に向かうことによって新たな興味・意欲が生まれ、如何に学生をインスピアするかに腐心し授業の充実に貢献されている例がある。このような専任教員の導入によって、・望ましい教養教育科目の設計、過大な提供科目数と教員負担の改善（34人問題）、担当負担のアンバランス解消等に寄与することを望みたい。

○英語教育の在り方について

英語教育の高度化への関係教員等の努力は一昔と比べ隔世の感があるが、学生アンケートでは学習効果・満足度についてやや低い評価があり、この傾向は古くから続いているようと思われる。一週1, 2回の授業で LSRW の全般を満遍なく高めることには限界があるのではないかと思われる。大学2年間の外国語授業の狙いについて、「教員と学生の間の目的意識のギャップ」（教員（教養を教える）・学生（スキルを身に付けたい））を克服するあり方を改めて研究する時期に来ているのではないか。

○各学部カリキュラム方針との連携について

各学部の1, 2回生時における履修科目の分布実態をはじめ、学生の学習状況をそれぞれの学部がどれだけ把握し、4年一貫ポリシーに沿った検証がなされているかについて、情報の不足を感じる。教養教育・共通教育の視点から、各学部のカリキュラム方針に対して、教育院が一層指導性を発揮されることを望みたい。

教育内容・教育方法について

全学共通科目（ILAS 科目）は年間約 3,000 科目が開講されており、文理を問わず幅広い分野をカバーされていますが、科目が多くて質の面の維持や一定レベル以上の教員・講師の確保などが懸念され、講義内容の適時適切な見直しが必要だと思います。

・少人数教育・アクティブラーニング

ILAS セミナーは学生主体の課題解決型学習（PBL）を重視するとともに、実験・フィールドワーク・ディスカッションなどを通じて、アクティブラーニングが実践されている点が評価されます。その中で、テーマを共有する講義と少人数演習のセットでの複合型統合授業は優れていると思います。

・Kyoto iUP プログラム

英語による教養教育+日本語教育+専門教育を組み合わせた 4.5 年の一貫プログラムで世界中から優秀な学生を受け入れており、今後の優秀な留学生の確保・育成が期待されます。またグローバル人材を求める日本企業がますます増加する中で、大学と日本企業と留学生をつなぐ仕組みの構築も重要であると思います。

組織・運営体制について

教養・共通教育科目は、各学部・研究科からの兼任教員と専任教員の協働により提供されており、専門性と教育力のバランスが取れており、また ILAS セミナーなど少人数教育科目では、教育経験豊富な教員が担当し、学生との密な対話が可能となっているなど、国際高等教育部の運営体制は、教育の質保証と改善に向けて運営されていると思います。

今後の大学運営の在り方について

・CAP 制・GPA 制度と成績主義的評価

CAP 制・GPA 制度は、学修の質保証や履修管理の合理化に寄与する一方で、「成績至上主義」や「安全志向の履修傾向」を助長する懸念も指摘されています。今後は、定量評価と形成的評価（「関心・意欲・態度」や、「思考・判断・表現」のような「見えにくい学力」に対する評価）を組み合わせた多元的評価体系の構築が求められると思います。

・ジェネリックスキル・アカデミックスキルと教養教育の接続

現代社会では、批判的思考力、課題解決力、情報リテラシー、異文化理解力などのジェ

ネリックスキルが重視されています。これらは、教養・共通教育の中でこそ涵養されるべきであり、アカデミックスキル（論述力、調査力、プレゼン力）との統合的育成が重要です。国際高等教育部の ILAS セミナーや統合型複合科目は、まさにこの接続を体現していると思います。

・理系基礎教育と教養のバランス

理系学部では専門基礎科目の比重が高まる一方で、人文・社会科学的素養の軽視が懸念されています。科学技術の社会的責任や倫理的判断力を育むには、教養教育との有機的連携が不可欠です。理系学生向けの教養科目の見直しを通じて、専門と教養の「対話の場」を提供すべきだと思います。

・グローバル教育・国際共修の展開

今後のグローバル教育は、「留学」から「共修」へと進み、多文化協働・多言語環境での学びを重視することも重要な方向性だと考えられます。国際高等教育部は、Kyoto iUP や英語開講科目を通じて、日本人学生と留学生の共修の場を創出しており、今後ともこの方向での充実を期待いたします。

膳所高校では、毎年 100 名以上の生徒が京都大学への進学を希望し、合格者数は年によって違うが、現浪合させて 40~60 人である。今から 23 年前に京都大学と連携協定を結ばせていただき、今年度も 1、2 年生 145 人の生徒が前期 3 コース（生命科学 A・B、総合・人間科学 A）、後期 4 コース（エネルギー科学と社会環境、生命科学 C、地球環境学、総合・人間科学 B）に分かれて 1 年間の特別授業を受講している。その他にも、さまざまな形で京都大学の多くの先生方にはお世話になっており、そんな恵まれた環境で学ぶことができる公立高等学校の校長として、また、教育行政に携わることが長かった教員として考えていることを一つ述べたい。

それは「高校生と大学をつなぐ新たな仕組みづくり」についてである。高校教育の多様化、高等教育の人口拡大の必然として、大学への進学者の多様化が進んでいる中で、入試制度改革のみならず、高校教育・大学教育におけるさまざまな改革も高大接続の課題である。その一つが高校教育で一部大学レベルの教育を行い、それを大学の単位として認定するアドバンストプレースメント（A P）である。大学、高校を対象としたある調査では、「やる気のある高校生に、大学の授業を受けられるようにしたほうがよい」との比率が高校で 7 割、大学で 6 割という結果がでている。このことから、意欲・能力ともに秀でた高校生が大学でも主体的に学び続けるための仕組みづくりが課題として認識されつつあり、その方策の一つとして A P 導入を議論する必要性は高まっていると考える。一方、現状は、大学から高校への出張授業は 9 割以上が実施しているものの「大学での通常授業を高校生が履修、聴講できる制度」を持ち、入学後の単位として付与している大学は 15% 程度に過ぎない。高大接続の機会である出張授業やインターンシップの在り方から検討することにより、我が国なりの A P の仕組みをどう創出していくのか、実効性のある施策・実践となるようにしていきたい。

もう一つは、今日の大学生の学力・学習意欲の実情を踏まえ、大学生を「主体的な学習者へと導く方策」として高校と大学の教員同士の双方面での交流を進めることができると考える。高校の立場で申し上げると、大学側が高校の「学習内容や履修状況を知る取組」はごくわずかであり、大学側が高校に対して自学を紹介する機会はあっても、高校生の学びの実情を知り自校の教育に活かす取組はまだ少ないのではないか。この状況をどう乗り越えて大学教育の充実につなげるか。実際に高校側もその多くが「大学からの情報は分かりづらい」と捉えていることを踏まえると、草の根レベルでの教員同士のリアルな対話や連携を今以上に深めることで、「日本の担い手」に付けたいコンピテンシーを大学と高校が共有し、社会で活躍する人材育成の視点で教育を紡いでいけるのではないか。

最後になりましたが、これからも学問・文化の多様な人材が青天井に集まる場として、国内外に開かれた自由な学びの拠点としてあり続ける、そんな京都大学であってほしいと願っています。

5. 付録

(1) 国際高等教育院外部評価委員会規程

国際高等教育院外部評価委員会規程

(平成30年4月24日教養・共通教育協議会決定)

第1条 国際高等教育院に、外部評価委員会を置く。

第2条 外部評価委員会は、委員5名程度で組織する。

2 委員の任期は3年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、教養・共通教育に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、国際高等教育院長が委嘱する。

第3条 外部評価委員会は、国際高等教育院がその教育活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、国際高等教育院長の諮問に応じて、国際高等教育院の運営に関する重要事項を審議し、国際高等教育院長に対して助言を行う。

第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

第6条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

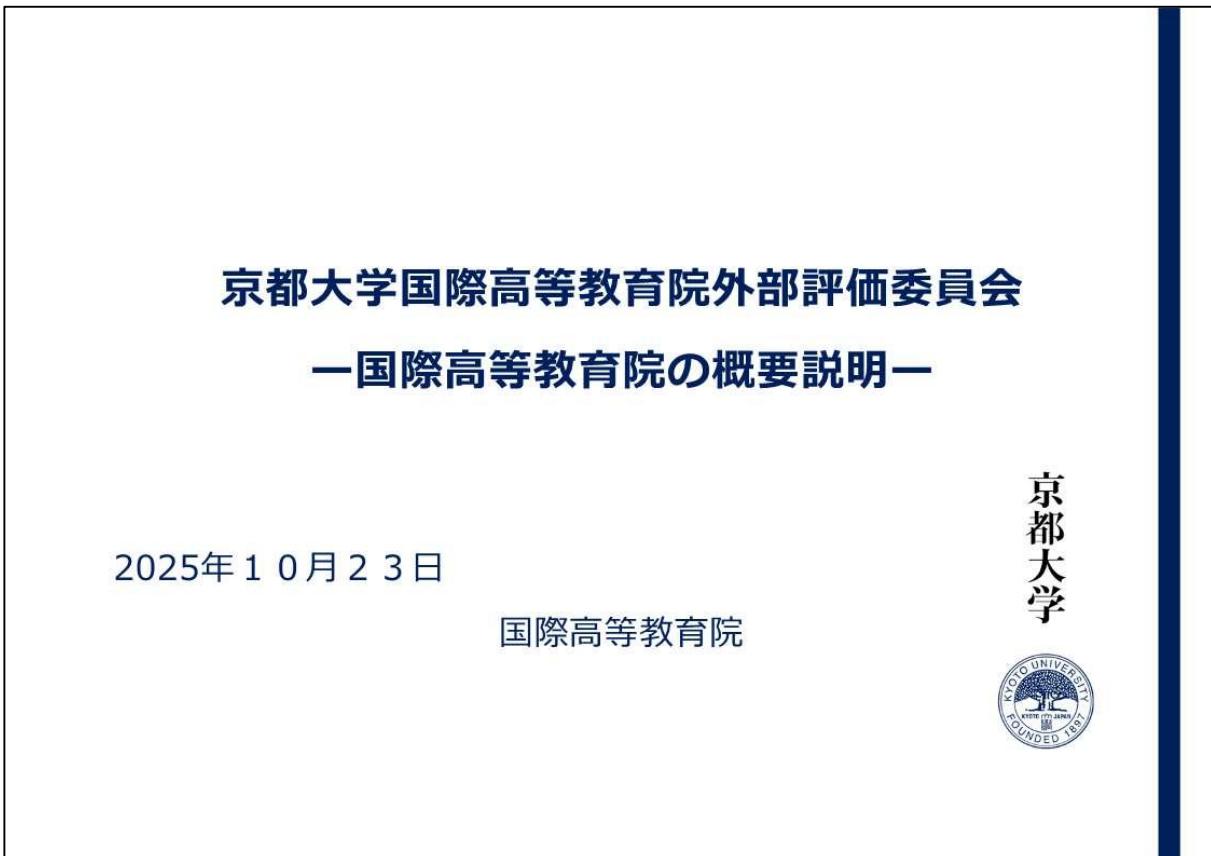
第7条 国際高等教育院長及び国際高等教育院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べることができる。

第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

附 則

この規程は、平成30年4月24日から施行する。

(2) 教育院の概要説明スライド



目的と位置づけ

2

国際高等教育院の設置目的

- 国際高等教育院は、京都大学における教養・共通教育の企画と実施を一元的に所掌する組織として2013年4月に設置。
- 10年ごとに、科目群の見直し・時間割の再編・英語の学び方に関する改革等の成果の検証を設立時に約束

自己点検評価（6年毎）

- 外部評価：教養教育の質保証と継続的改善のための外部視点の導入
- 2018年に自己点検評価実施：外部評価でも概ね良好な方向に進みつつあるのを認めつつも、引き続きの改善努力と成果検証が必要との指摘。
- 2025年に自己点検評価実施：報告書は、2018～2023年度の実績を点検した結果をまとめたもの。2025年度の現状観察と実態を踏まえて評価していただきたい。

社会背景

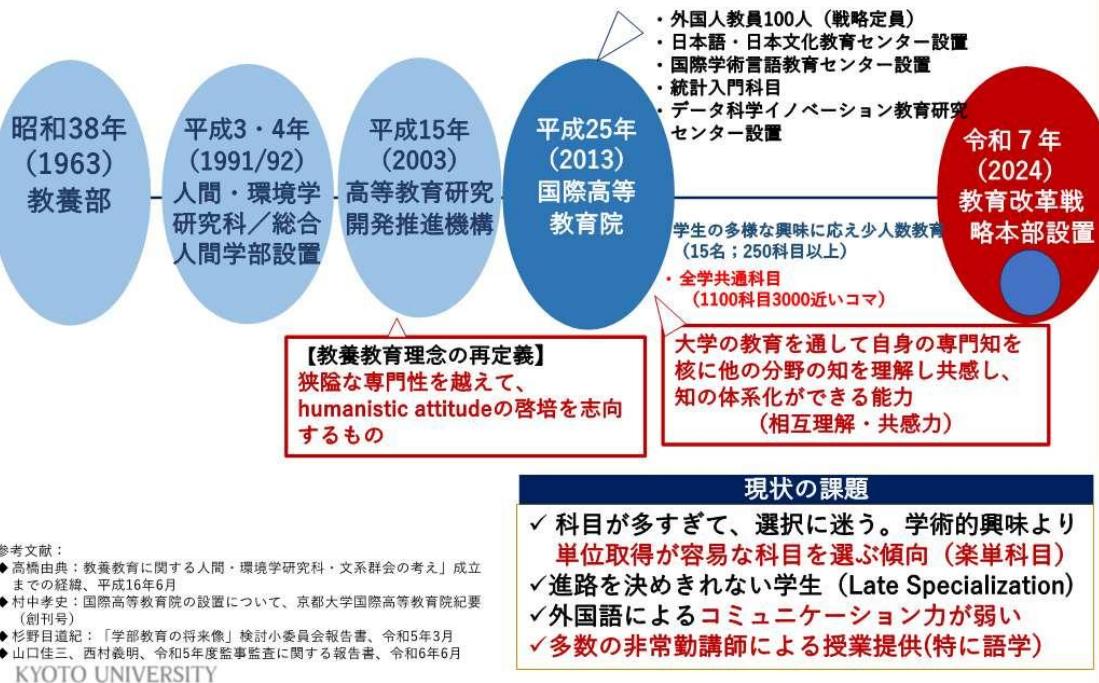
2019～2021：コロナ禍：オンライン授業 & LMSの活用促進
2024：教育院長交代（宮川→大嶋）/教育改革戦略本部設置準備
2025：教育改革戦略本部設置/国際卓越研究大学制度申請

KYOTO UNIVERSITY

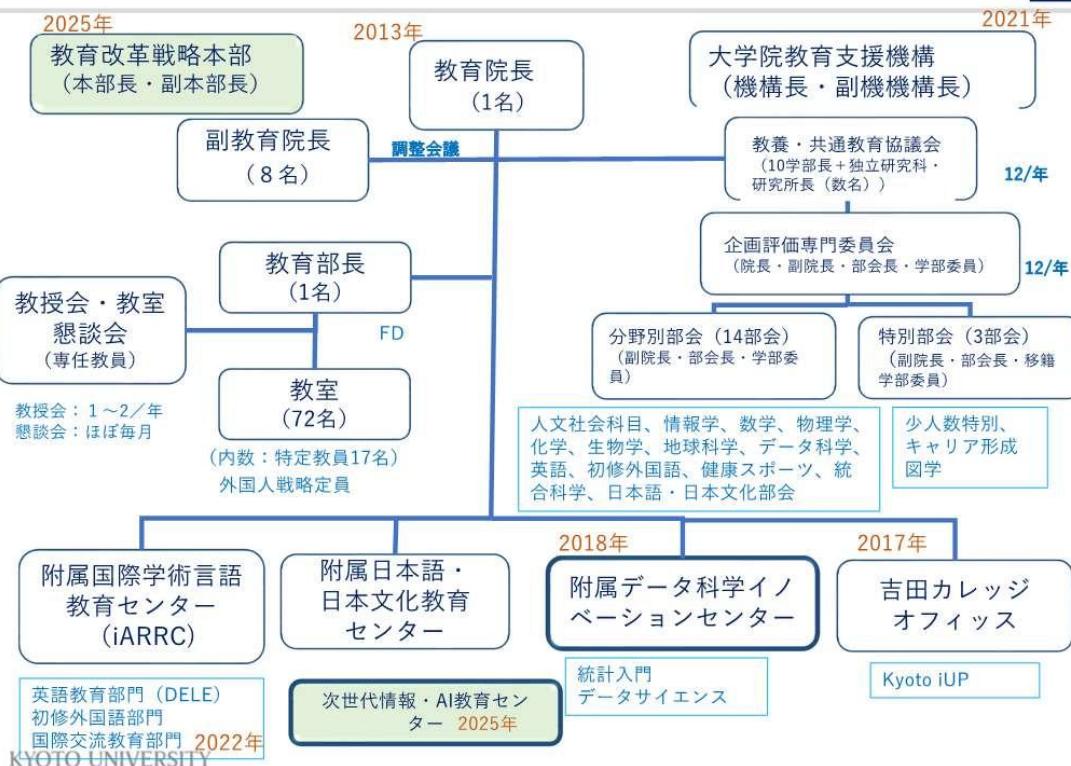
2

京都大学の教養・共通教育の改革の小史

京都大学における教養・共通教育の企画と実施を一元的に所掌する組織

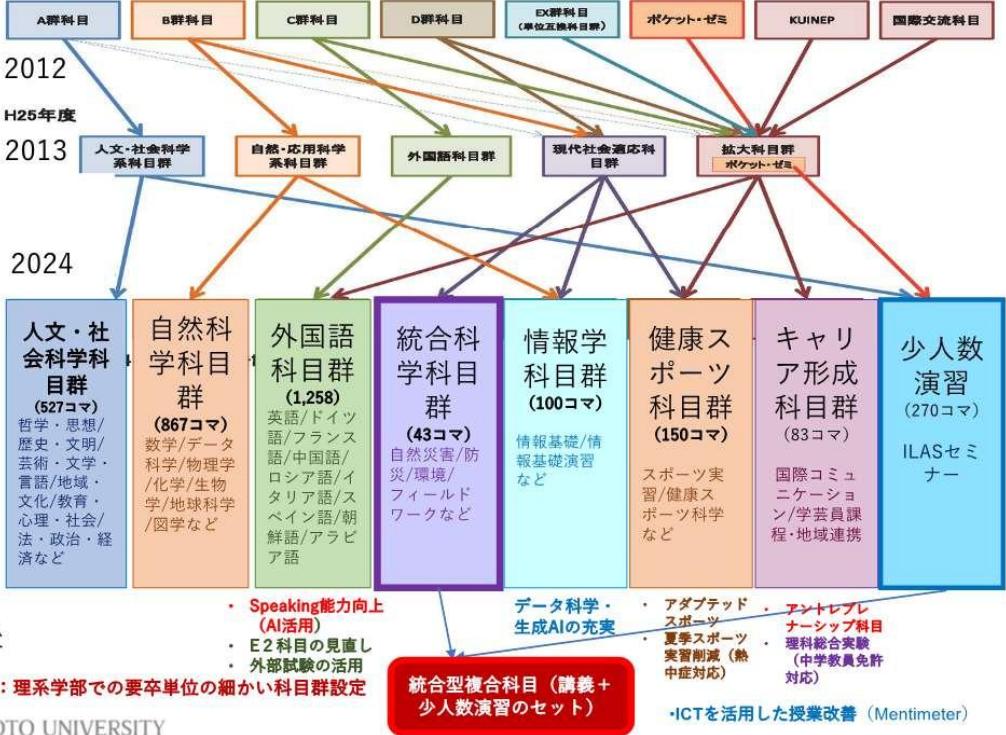


国際高等教育院の組織体制

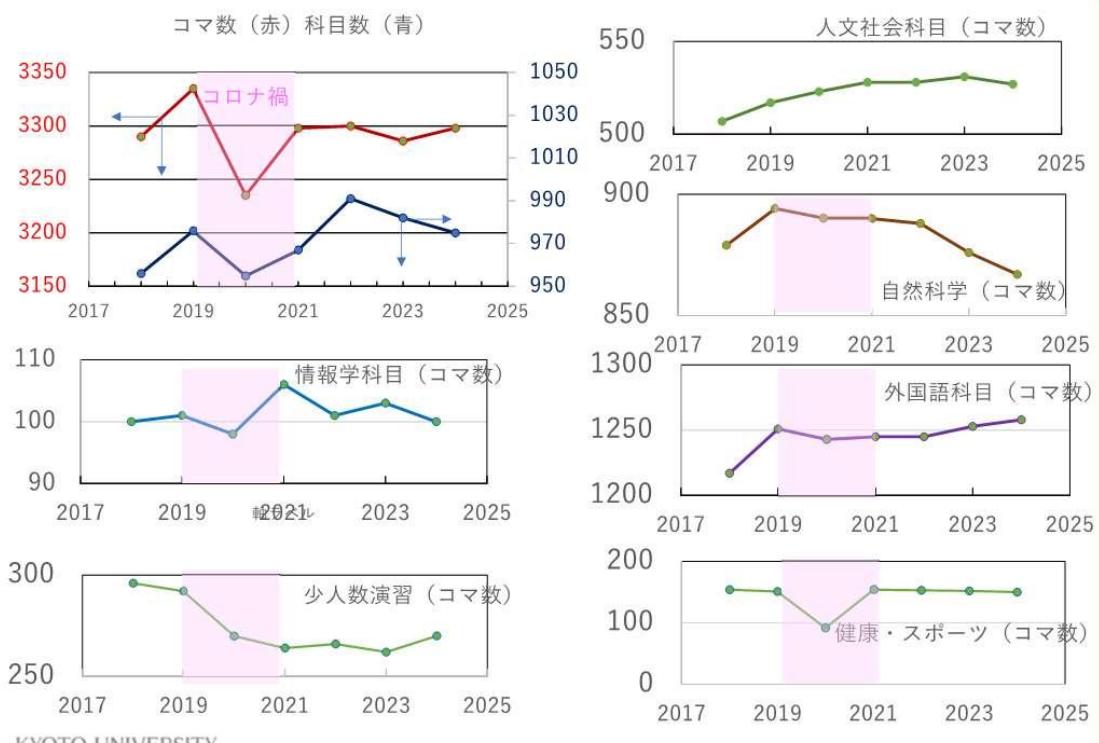


【科目群の再編とモデル科目】

H24年度



教養・全学共通科目開講状況 (2018~2024)

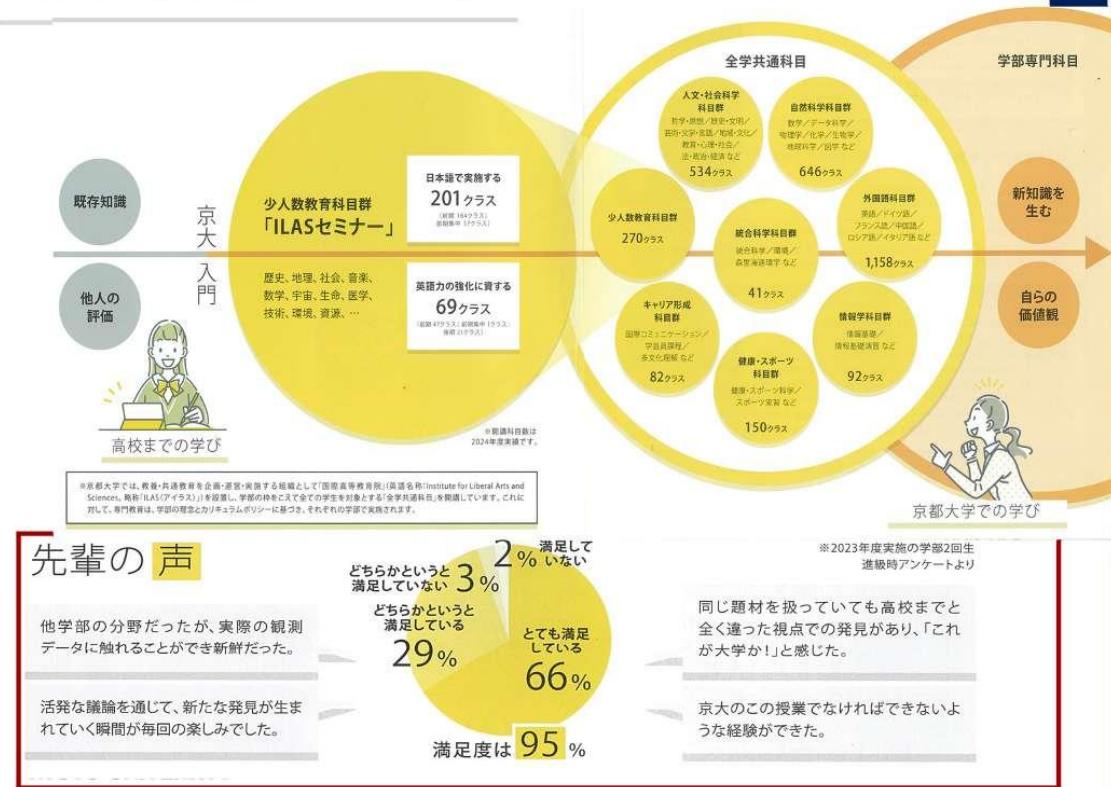


5

6

少人数教育 (ILASセミナー)

7

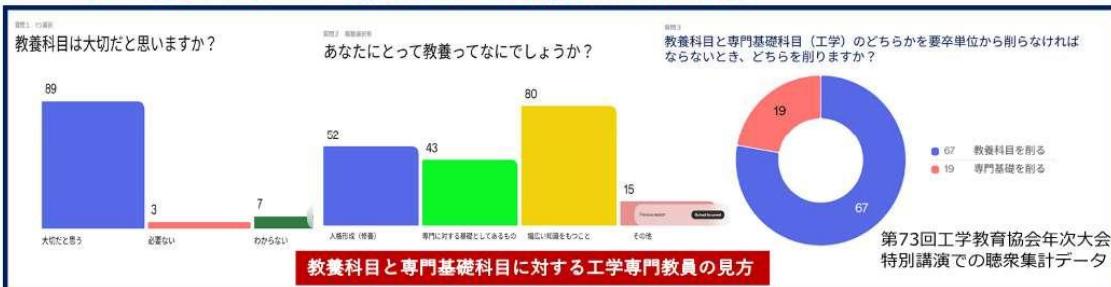


教育理念（教養と専門基礎）

8

【教育院の理念】

- 狹隘な専門性を越えて、humanistic attitudeの啓培を志向するもの（2003）
- 大学の教育を通して自身の専門知を核に他の分野の知を理解し共感し、知の体系化ができる能力（相互理解・共感力）（2013）
- 全学共通科目では「自由の学風」のもと、自ら考え、経験し、自由な対話をを行うことを通じて、未知の課題を見出し、原理原則から探求を展開して、新たな知的地平を切り拓いていくことを奨励する（自発自得・自得自発の循環能力）



教養・共通教育と専門基礎とで学生に培って欲しい“能力”は同じ。その能力を発揮する上で使う言葉と環境が違うだけ。

教育改革の柱の一つ：統合型複合科目

9

【導入目的】

- 新入生に対し、大学で学ぶことの楽しさ、学びのモチベーションを与える。
- 視野を広げ、自身が選んだ専門の意義を確認し理解を深めさせたい
幅広い知識としての教養も、多様な科目を統合する課程が組み込まれていない限り、単なる雑駁な知識の堆積でしかない。
- 明確な答えのない課題にアプローチするマインドだけではなく、正解のない世界で生きるための素養の涵養：自発自得と自得自発が循環するような学びの枠組みの提供

【教育的に】

- 小さな「自発」の場を意識的に設ける（選択・発表・フィールドワークなど）。
- 成果や気づきを言語化し、「自得」に結びつける。

【学びのデザインとして】

- 「やらされ感」ではなく「選択肢」や「挑戦課題」を与える。
- 得たものを振り返り、次の行動に接続させるサイクルを支援する

統合型複合科目

- 全学部の1回生を対象とする講義と演習のセット科目
- テーマを共有する講義と少人数演習のセットで反転授業の促進・少人数教育の促進
- ILASセミナーの少人数制の利点を活かすとともに、テーマに関連する基礎知識を講義で提供する
- 週に1回講義・1回演習の学期で4単位

クオータ制下ではなく前期にすべての学生が1セット履修可能となることを目指す。R11年度で50セット

KYOTO UNIVERSITY

令和7年度提供の統合型複合科目（実績）

10

テーマ	分類	担当者者部局	開講曜日時限	3月末希望者	履修確定者
数学で見る生命現象	理・理	理学研究科（数学）情報学研究科、医生物学研究所、統合研究推進本部（KURA）	木4（講義） 木5（演習）	237	36
大学で学ぶ	文・理	教育院、農学研究科、エネルギー科学研究科	月5（講義） 水5（演習AB,D班） 金5（C班）	275	27
自然災害の科学	理・文	防災研究所、東南アジア地域研究所	月4（講義） 月5（演習）	54	17
実践的・人文社会科学入門	文・文	工学研究科、人間・環境研究科	月2（講義） 水5（演習A班） 月3（演習B班） 月4（演習C班）	247	23

R8年度に向けての制度上の改善案

- 教育院において統合型複合科目特別部会を設置を検討
- 仮登録制限：定員の1.0倍（案）で足切りの緩和
- 科目分類：統合科学科目から拡大。文・文は人社系、理・理は自然科学系科目に分類する
- 時間割調整：外国語の時間枠の重複問題をクラス指定の変更を許可する方向で解決
- 少人数演習の集中型実施：土日や夏季集中型で実施する少人数演習を認める
- TASの活用：TA・TASの業務体系の見直しとともに活用の促進

KYOTO UNIVERSITY

R8年度 統合型複合科目 開講準備科目 (ISS)

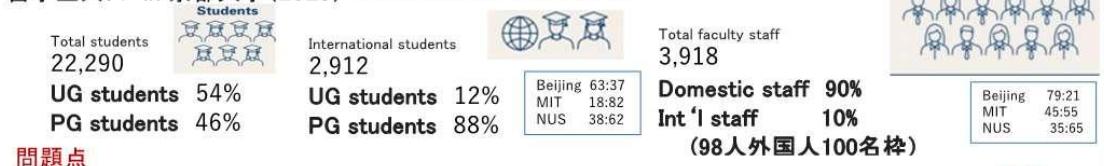
11

統合型複合テーマ	企画をしている先生の所属部局	コーディネータ役	参画候補者 (Tentative: 調整中)
人工知能と人間社会	情報学研究科 AI教育センター・工学研究科・文学研究科・教育院・理学研究科	谷口 (情報学)	谷口 (情報学) 出口 (文) 捕見 (教育院) AIセンター教育、南谷 (文学) 古賀・田中 (工学) 棚橋・橋本 (理)
エネルギー (2次電池・太陽電池・核融合・政策)	エネルギー科学研究科 化学研究所・工学研究科	尾形 (工学科)	尾形 (工学科) 若宮 (化研) 阿部 (工学) 外輪 (工学)
量子科学	理学研究科 (化学)	林 (重) (理)	
数学探訪	理学研究科 (数学)	吉川 (理)	
人間コミュニケーションの科学	教育院・アジアアフリカ地域研究科・医学研究科・学生支援機構	横森 (教育院)	横森 (教育院) 金丸 (教育院) 富田 (AA研) 井上 (情報) 岩隈 (医) 片岡 (医) 古川 (学生支援機) 堀原 (教育院)
こころの科学	人と社会の未来研究院	内田 (人社院)	内田 (人社院) 阿部 (人社院) 他教員 (人社院)
国際政治経済学	経済研究所・生存学館・東南アジア研	坂出 (経済)	坂出 (経済研) 服部 (経済研) 関山 (生存学館) 村上 (東南アジア研)
人間と非人間存在	文学研究科・情報学研究科	出口 (文)	神田 (情報)
フィールドワーク学	フィールド研・工学研究科	館野 (フィールド研)	下村・森・石原・長谷川・伊勢・館野 (フィールド研) 伊藤・他教員 (流域圈・工学)
デザイン学	工学研究科・情報学研究科	十河 (教育院)	
創造的思考力を身に付ける Origin of the future life (英語で提供)	医学研究科、生命科学研究所・理学研究科	M. Kim (医)	M. Kim (医) P. Carlton (生命研) F. Raudzus (医) T. Pataky (医) G. Brandani (理) Y. Luo (東大)
創造的思考力を身に付ける Life Communication ; Harmony of Networks (英語で提供)	国際高等教育院、農学研究科、文学研究科、医学研究科	D. Dalsky (教育院)	D. Dalsky (教育院) P-F Hsiang (農) E. Sahker (医) C. Barnett (理) D. Wilson (文) R. Veale (医)

国際化・多様化 (国際共修)

12

留学生人口 in 京都大学(2025) <https://www.topuniversities.com/universities/kyoto-university>



問題点

- 日本人学生と留学生の比率が適正でない(学部)
- 英語教育は不十分(教員(教養)と学生(スキル)目的のGap)
- 日本人学生の海外留学が少ない

めざす学部の国際化

新たな国際共修教育環境の実現

- Kyoto iUPの留学生の増加: 25名 (2018) ⇒ 40名 (2028) ⇒ 100名 (25年後)
- 英語を主言語とする新たな学位プログラム(iUP+)を新設(国際コース)
 - 学部卒業要件の50%を英語を学ぶ／英語で学ぶ科目とする(25年後)
 - 学部正規生の留学生割合の増加: 1.65% → 10% (25年後)
- 交換留学生や短期受け入れプログラム(サマープログラム)拡大:
約800名/年 → 1,400名/年 (25年後)
- 日本人学生と留学生の共修割合「日本人70%:留学生30%」(25年後)
- 日本人学生の海外留学を戦略的に拡大(交換留学や短期派遣プログラム等)
魅力的な学習プログラムとはなにか?

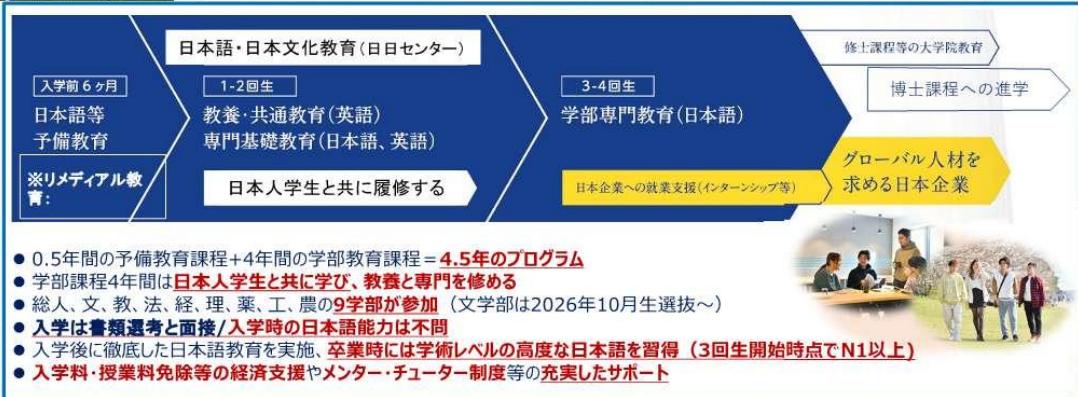
- 優秀な留学生(学部・大学院生)を世界からどう集めるか?
- 日本人学生の派遣先をどの様に確保するか?

KYOTO UNIVERSITY

Kyoto iUPについて

Kyoto iUPの概要

日本・京都大学のシンパを世界に輩出+日本人学生を国際共修で世界水準に



出願者数の増加

*リメディアル教育：
国ごとにカリキュラムが異なるため、日本の高卒レベルの数学・物理
・化学・生物等の力を身に付けさせる。文系科目も学修させる（法対応）



- 多様な国から優秀層が出願（62か国・地域：2025.10月生選抜）** 開始から8年目で入試倍率は20倍以上、**795名**が出願（定員30名）
- 各国のトップ校の学年順位上位の学生をリクルート
- 充実した学生支援及びキャリアサポート
(予備教育の提供、メンター及びチューター制度、企業・研究室
インターンシップ、有名企業・団体からの寄附による経済支援制度)

1

Kyoto iUP-2

国・地域別入学者数

	2018.10 入学	2019.10 入学	2020.10 入学	2021.10 入学	2022.10 入学	2023.10 入学	2024.10 入学	2025.10 入学予定	合計 (男女)
インドネシア	1 / 0		2 / 1	3 / 1	2 / 5	1 / 3	4 / 3	5 / 2	18 / 15
タイ			1 / 0	1 / 0	0 / 1			2 / 0	4 / 1
フィリピン			0 / 1		2 / 0	2 / 0	2 / 0	2 / 1	8 / 2
ベトナム	1 / 0	1 / 0	0 / 1	0 / 2	1 / 1	0 / 2	2 / 0	5 / 6	
マレーシア			0 / 1	0 / 1		1 / 0			1 / 2
ミャンマー	0 / 1	2 / 0	2 / 0	1 / 1	2 / 1				7 / 3
台湾	0 / 1	4 / 1	2 / 2	1 / 2	2 / 0	1 / 1	3 / 2	3 / 3	16 / 12
香港		0 / 1		1 / 0					1 / 1
シンガポール			0 / 1	0 / 1	0 / 1				0 / 3
インド					1 / 0		1 / 1	2 / 1	
中国	2 / 0	1 / 1		0 / 2	0 / 2	3 / 1	5 / 6	11 / 12	
韓国	2 / 0		1 / 0	0 / 1			0 / 1	3 / 2	
アメリカ	1 / 0			1 / 0	0 / 1		2 / 1		
イギリス				0 / 1		1 / 0	1 / 1		
カナダ				0 / 1		0 / 1	0 / 2		
カンボジア			1 / 0				1 / 0		
モニコル	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 5		
ドイツ					1 / 1		1 / 1		
ロシア					0 / 1		0 / 1		
ニュージーランド						1 / 0		1 / 0	
スロベニア							0 / 1	0 / 1	
ベネズエラ							1 / 0	1 / 0	
合計(男女)	9 (5/2)	14 (12/2)	15 (9/6)	17 (8/8)	26 (9/17)	19 (7/12)	24 (14/16)	37 (22/15)	155 (83/72)

多様性の増加

Kyoto iUP生の総数（卒業生含む）は**155名**。約半数が女性。
Kyoto iUP生は**22の国・地域出身**！

- ASEAN諸国（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール）台湾、香港、インドを**重点対象地域**として取り組みを実施
- 2023年10月生選抜で**インドやドイツからの合格者**を獲得
- 2024年10月生選抜で**ニュージーランドからの合格者**を獲得
- 2025年10月生選抜で**ベルギーやスロベニアからの合格者**を獲得

リクルーティング

リクルートチームが**各國・地域のトップ高校**を直接訪問し優秀な留学生を獲得。訪問団の来学対応やオンラインでの説明会も実施。
(2024年度：約2,200名の学生・保護者・教員にアプローチ)

アドミッション

書面審査（学力統一試験結果・高校学業成績・英語能力試験 結果・推薦書・エッセイ等）+**面接審査**（オンライン面接）で、合否判定

培ってきたリクルーティング戦略及びアドミッションノウハウを活用し、プログラムを拡充・発展。優秀な留学生を獲得し、留学生には日本語・日本文化理解を、日本人学生には多文化理解やグローバルな視点が醸成できる国際共修環境を提供し、国際舞台で活躍できる人材を育成。

2

現状の課題と今後の方向性

- ・教養教育の「持続可能な運営体制」の確立（専門課程教員との意識のすり合わせ）
- ・文理融合・探究型教育のさらなる展開（統合型複合科目的拡充）
- ・教員負担軽減と教育支援人材の強化（教育専念教員）
- ・学修成果の客観的評価指標の整備（ポートフォリオ、eラーニング分析など）
- ・AI時代に対応した教養教育の再定義（AI教育研究センター・未来教育開発部門との連携）
- ・国際共修
- ・英語能力の向上（教員（教養を教える）・学生（スキルを身に付けたい））
- ・GPAの見直し

15

学生の声の聴取（GPA）

(2025年)

16

① 「楽単主義」「単位搔き集め主義」から「学修目的意識型」へ
皆さんの中の幾人かには、単位が取りやすい科目や合格率の高い授業ばかりをできるだけ多く履修選択する傾向があると聞きます。この傾向を仮に「楽(勝)単(位)主義」あるいは、「単位搔き集め主義」と呼ぶとすると、この主義から、自分の興味や専門性に応じて履修科目を選ぶ
「学修目的意識型」への転換は可能でしょうか？難しいと感じる場合、その理由は何でしょう？

④ 生みGPAの特徴と「GPA」について
特徴：単位ではなく点数で評価するため、GPAは、単位によっては異なる評価結果になることがあります。
GPAは、各科目の成績点数をもとに計算されるため、各科目の成績点数によってGPAは、大きく上下する場合があります。

学生の声

- 楽単主義は、学修目的意識型に対立するとも言えない。
- GPAというものがあり、留学・進学において直接的に、また、就職において間接的もししくは直接的に要求されます。GPAというのは、不思議な評価方法”です。「10コマ授業をとり、10コマとも80点だったAさん」と「Aさん同様に10コマとも80点をとり、それに加えてもう1コマ苦手科目を履修して70点をとることができたBさん」、Aさんが評価される”というものです。このような評価がなされる以上、楽単を履修するということは合理的な選択といえる（学生）
- 学生の「楽単主義」よりも“まず”大学の「成績主義」を問題にしなければならない

幅広い知識や見識を求めるより、就職・コース分けのための成績（ゲームの点取り志向）

KYOTO UNIVERSITY

2026年1月発行

京都大学国際高等教育院
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町